

インピーダンス

日本共産党通研支部
http://impedance.sakura.ne.jp/
jcp.impedance@gmail.com

No. 2548
2021年3月22日
定価 1部 10円

職場から

2021春闘妥結(17日)。月例賃金平均2000円改善、特別手当年間158万7000円(40歳一般資格1級モデル)、シニアスタッフ特別手当額月平均1350円改善。月例賃金は昨年と同額、特別手当はアップ、シニアスタッフ特別手当は昨年と同額だ。『新型



コロナでスト一票投票と職場集会もない異例の春闘だった」

× ×

コミュニケーション

科学基礎研究所で組織の一部見直し。守谷特別研究室が廃止され

る「実施は4月1日でロケ移動はない」

× ×

新型コロナウイルス

18日、政府は1都3県に発令中の緊急事態宣言を21日で解除を決めた。感染対策は継続し、首都圏の飲食店の営業時間短縮は午後9時までなど5つの提案を示した。「東京都は前週より増加に転じている。一足早く宣言が解除された関西圏では増加し

る「実施は4月1日でロケ移動はない」

【ついでに続く】

日本共産党の志位委員長は18日、緊急事態宣言の解除について、現状では新規感染者数が下がり止まっただけでなく増加傾向にあり、変異株の流行拡大が重大な懸念材料になっていることを示し、「こういう状況からみれば、解除の条件はない。いま解除することには反対だ」と表明しました。

同時に、志位氏は「(宣言を)ただ続けられない」と指摘。新規感染者の封じ込めどころか逆に増やしてしまっていること、第4波の危険も指摘されている現状は「政府の対策の行き詰まりと破綻を示すものだ」として、①自粛要請に対する文字通りの十分な補償②医

療機関の全体に対する減収補填③コロナ封じ込めのための大規模検査——の三つが必要だと強調しました。その上で、「検査」について、高齢者施設、医療機関などへの社会的検査を、頻回・定期的(週1回程度)行うこと、モニタリング検査を「1日10万人」の桁で大規模に行うこと、変異株のサーベイランス(調査・監視)を大幅に引き上げることがいよいよ重要だと主張しました。

日本共産党の岩渕議員は11日の参院予算委員会で、福島原発事故で被害者の「ふるさと」を奪った国と東電の責任を追及。不十分な損害賠償が被害者の生活困窮を深刻にしているとして、賠償基準の見直しを迫りました。



岩渕氏は、福島県の帰還困難区域の面積は

東京23区の半分以上を占めていると指摘。「このままでは津島が消えてしまう」という浪江町津島地区から避難した住民の切実な声を突きつけました。岩渕氏は、原発事故・避難者訴訟の仙台高裁判決(昨年3月)が、国

の賠償基準である原子力損害賠償紛争審査会の中間指針にはない「ふるさと喪失・変容」慰謝料を認めたのに対し、東電が上告したことを批判。「ふるさと」が奪われたことを国も認めないのか」と政府を追及し、中間指針の見直しを要求。双葉町・大熊町が見直しを強く要望していることや各地での同様の判決を踏まえるべきだと述べました。

宣言解除の条件ない 封じ込めへ大規模検査を

志位委員長指摘

今週の数字

ジエンダーギャップ指数 上位国および主な国の順位

順位	国名
1	アイスランド
2	ノルウェー
3	フィンランド
4	スウェーデン
5	ニカラグア
6	ニュージーランド
7	アイルランド
8	スペイン
9	ルワンダ
10	ドイツ
15	フランス
19	カナダ
21	イギリス
53	アメリカ
76	イタリア
81	ロシア
106	中国
108	韓国
121	日本

「世界ジエンダーギャップ指数2020」(2019年12月公表)をもとに作成

デジタル関連法案 国が個人情報丸ごと握る危険

情報保護はないがしろ

「デジタル関連法案」は、デジタル庁を新設して地方自治体を含む行政システムを一体化し、個人情報情報を国に集積、管理します。この法案の基本理念に「個人情報保護」の文言がありません。プ



ライバシー権などがな
いがしろにされたまま、

所得や資産、健康状況
資格などの個人データ
が丸ごと国家に管理さ
れたらどうなるか。政
府の握った個人情報
警察・公安に流され、国
民が恐れる監視社会に
行きつく危険がありま
す。

デジタル庁の設置は
もともと個人情報をも
うけのために使いたい
財界の要求です。デジ
タル庁には500人の
うち100人以上を民
間から登用としていま
す。民間企業の社員が
デジタル化と予算配分

外環道 事業認可延長するな 都議会で 原田都議が迫る

日本共産党の原田都
議は11日の都議会で、
東京外環道工事で地表
陥没や地下空洞発見が

相次いだ問題について
質問しました。

原田氏は、住民が振
動を訴えていたのに、
知事が目をつぶり、事
故が起きるとすべて国
と事業者が悪いとして

きたことは、「行政の責
任者として資格が問わ
れる」と追及しました。

工事をめぐって、掘
削機が余分な土を取り
込む比率があまりに緩
いこと、事前のボーリ
ングの間隔も666センチ
と長いことを追及。ま
たトンネル直上部以外

でも深刻な家屋被害が
出ているのに、地盤や
地表面の調査結果が明
らかにされていないこ
とを告発しました。

さらに当初1兆28
00億円としていた事
業費が2兆3500億
円に膨らんだ上、事故
の補償や地盤改良の費
用が今後どれだけかか
るのかも見通せない
指摘。「外環道を止めな
ければ住民の不安は
払拭できない」と述べ、
事業認可延長を許可し
ないよう求めました。

国連事務総長が訴え 石炭火力廃止 30 年までに G7 に 6 月までに計画要求

グテレス国連事務総
長は2日、温室効果ガ
スを多く排出する石炭
火力発電について、経
済協力開発機構(OE
CD)加盟国に対して
「2030年までに段
階的に廃止するよう求
める」と述べました。と
くに主要7力国(G7)
に対しては、遅くとも
6月の首脳会議までに
具体的な計画を示すよ
う求めました。

【職場からの続き】

ものが問題だ「改め
てN T Tの企業倫理憲
章を見た。『過剰な供授
を厳に慎む』とある。今
回は過剰な供授ではな
いのか」「16日、谷脇前
総務審議官が接待問題
で懲戒処分を受け辞職
した。口封じだ」

× ×
東海第2原発運転差
し止め訴訟。「水戸地裁
が防災体制が極めて不
十分、安全性に欠ける
と住民側の請求を認め
た」「同原発の再稼働を

認めない司法判断は画
期的な判決だ」

× ×
柏崎刈羽原発の核防
護不備問題。「不正侵入



を防ぐ設備が壊れ、昨
年3月以降、複数の場
所で30日以上侵入者を
検知できない状態が続
いていた」「規制委がず
さんな管理の常態化を
指摘し、安全重要度を

最悪レベルの評価を下
した」
× ×
14日、東京でソメイ
ヨシノが開花。「平年よ
り12日早く、昨年に並
んで最も早い開花との
こと」「通研も開花し
た」「市役所周辺の桜並
木もかなり咲いてきた。
これからバスの車窓が
楽しみだ」「武蔵野中央
公園のテニスコート奥
のユキヤナギや菜の花
が見ごろだ」

科学ピックアップ

細菌を食べる藻類確認

米の研究グループ

『ISME ジャーナル』3月2日付

光合成でつくりだし
た栄養分だけで生きて
いると思われていた藻
類が、実は細菌を食べ
ていることがわかった

と、米コロンビア大学
などの研究グループが
国際的な微生物生態学
誌に発表しました。

この藻類はプラシノ
藻という単細胞生物の
仲間、葉緑体を持ち、
光合成をしています。
研究グループが、この
藻類を、緑色の蛍光を
発するようにした細菌
と一緒にしておいたと
ころ、この藻類が蛍光
を発するようになった
ことがわかりました。